

令和8年度

施政方針

市川市長 田中 甲

演説に先立ち配布用として作成しましたので、当日の演説と表現その他に差異がありますことをご了承ください。

【はじめに】

本市の人口はいよいよ 50 万人という大台に到達する見込みです。まちの規模は大きくなり、社会経済情勢も激しく変化していますが、私の市政運営の基本は、決して変わることはありません。

市長に就任してから 4 年間、市民の皆さんから託された重責を片時も忘れることなく、「市民目線」「現場主義」を一貫してまいりました。

その中心にあったのは、市民の皆さんとの「対話」です。就任以来、計 40 回開催したタウンミーティングには、延べ 1,145 人の方々にご参加いただき、自治会や子ども会育成会連絡協議会、民生委員児童委員協議会などの皆さんから、より市民生活に近い生の声を伺ってまいりました。時には、児童議会で、小学生から鋭いご意見やご質問をいただいたこともありました。

皆さんと膝を突き合わせる中で受け取った「市川市をもっと良くしたい」という熱い思い、その一つひとつをカタチにし、市民の皆さんとともに「より良い市川」をつくり上げることが、行政の役割と果たすべき責任であると考えています。

私はこの考えのもと、職員とともに汗を流し、様々な施策を実施してまいりました。本市の未来を担う子どもたちには、学校給食費の無償化や第 2 子以降の保育料の無償化、また、子ども医療費助成を 18 歳まで拡大するなどの施策を、国や県に先駆けて実現しました。

また、75 歳以上のゴールドシニアの方々には、バスやタクシーでの外出を支援する「チケット 75」、スマートフォンの購入補助と操作に関する講座を開催する「チャレンジ 75」のほか、バス路線の減便や廃止により、移動が不便となった地域の方々に対して、その代わりとなるデマンドタクシーなどの移動手段を確保する「移動プラン 75」を実施し、歳を重ねても生き生きと過ごしていただくための施策を実施しました。

その他にも、市民の皆さんに喜ばれる施策を実行してきた結果、掲げた公約の 96.9%を実現することができました。

これは、まさに、議員各位のご理解とご支援があったからこそであり、この場をお借りし、心より感謝を申し上げます。

私は、就任時の所信表明において、「為政清明」を信条とし、クリーンな市政運営により、市民の皆さんからの信頼回復に努めることをお約束しました。

しかしながら、職員の不祥事が相次いだ事実は重く、今なお志半ばであると痛感せざるを得ません。

市民の皆さんの期待を裏切ることのないよう、信託を受けた私たちも襟を正していかなければならず、引き続き、信頼される市役所の構築に取り組んでまいります。

今、世界に目を向ければ、ロシアによるウクライナ侵攻から、既に3年11ヶ月が経過しています。我が国が経験した太平洋戦争の期間が約3年9ヶ月であったことを考えると、この争いがいかに長いかということを感じずにはられません。

私たちは、今の暮らしが、平和という礎の上に成り立っていることを決して忘れてはなりません。

本市は昭和59年の「核兵器廃絶平和都市宣言」以降、恒久平和の確立に向けて、歩を進めてまいりました。終戦80年の節目を迎えた昨年は、ノーベル平和賞を受賞した「日本原水爆被害者団体協議会」の代表委員の一人である田中熙巳氏をお招きした平和講演会の開催、「日本非核宣言自治体協議会」への加盟、市内の中学生の被爆地・広島への派遣、さらには、「核なき世界への連携フォーラム in いちかわ」を開催し、核兵器廃絶平和都市を宣言している三浦市、習志野市、藤沢市、北茨城市、四街道市の市長とともに、核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向けた決意表明を行い、その想いを更に揺るぎないものとししました。今後も、平和を守り、その尊さを伝えていく自治体として、その歩みを止めることはありません。

市民の命や暮らしを守るうえでの災害対策は、一刻の猶予も許されません。

昨年12月に発生した青森県東方沖地震は、最大震度6強を観測しました。私たちは常に自然の脅威と隣り合わせにあり、普段から最悪の事態を想定し、災害を乗り越えるための強靱なまちづくりを進めなければなりません。この4年間で、34の事業

者と電気やガスの早期復旧に関する協定や、被災者へのキッチンカーによる食料の提供に関する協定を結ぶなど、災害に備える体制づくりを進めました。これからも、自らの命は自らで守る「自助」、地域や近隣で助け合う「共助」、行政機関が取り組む「公助」の連携により、市民の皆さんが心から安心して暮らせる環境を整えてまいります。

本市は、今、カーボンニュートラルの実現に全力で取り組んでいます。

かけがえのない地球環境を次世代へ引き継ぐため、市民の皆さんとともに「環境先進都市いちかわ」の実現に向け挑戦してまいります。

昨年、京葉ガス株式会社、株式会社千葉銀行と共同で設立した「いちかわクリーンエネルギー株式会社」を核として、クリーンなエネルギーの地産地消を進めるとともに、第6回脱炭素先行地域に選定された妙典地区において、市民、事業者の皆さんと協力し、創エネ・省エネに取り組み、都市部におけるカーボンニュートラル推進のモデルケースを、ここ市川から示していきたいと思っております。

また、市民の皆さんの協力のもと、ごみの分別を更に進め、減量化と資源化を図り、ごみ処理費用の抑制に取り組んでいく必要があります。

長引く物価高騰は、日々の暮らしの中で市民の皆さんに大きな影響を与えています。その状況を少しでも軽減するために、これまでも、デジタル地域通貨 ICHICO を活用したポイント還元や、全国に先駆けて、お米の購入に対する補助を実施してきました。

このような支援を ICHICO により実施することで、市内での消費喚起による、経済活性化に取り組んでおり、その経済効果は、令和6年度の9.7億円に続き、令和7年度は20.8億円と試算されました。国からの「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」も有効に活用しながら、今後も市民の皆さんの暮らしに寄り添った支援をお届けできるよう努力してまいります。

未来を担うこどもたちは、本市の大切な宝です。

学校教育におきまして、令和8年度は、「教育改革元年」を宣言したいと思っております。

教育に関わる皆さんと、保護者の皆さんのご理解を得ながら、「市川市教育振興大綱 具体化パッケージ ～市川クオリティ・ロゴス～ 言葉の力で 未来を拓く 市川の教育」の5つの重点方針となる「中学校卒業まで学びの連続性の全校展開」「誰一人取り残さない学びの保障」「世界につながる市川版英語教育」「乳幼児期からはじまる読書環境の充実」「子どもの健康と安全・安心の確保」を教育委員会とともに推進することで、市立学校における学びの質を高めてまいります。

15歳までに確かな学力を身につけ、豊かな心と健康の育成を図ることで日本人としての魅力を高めるとともに、この市川の地から、世界へ羽ばたく人材を育成していきたいと思っております。

本議会に提出いたしました「市川市総合計画 2050」は、多くの市民の皆さんにご参加いただきながら、市川市総合計画審議会委員の皆さんとともに、本市の将来について議論を重ね、作り上げたものです。

今後25年間において、本市が目指す将来都市像を「いのちを尊び 知性と希望を育み 環境と共生して 和がつながるまち いちかわ ～住み続けたいまちを次世代へ～」としております。

この将来都市像には、命や暮らしが守られ、人と人がつながり、誰もが安心して、将来への希望が持てる環境をつくっていききたい、そして、それらが調和したまちを次世代につなげていききたいという市民の皆さんの想いが込められています。

令和8年度当初予算は、義務的経費を中心に編成した、いわゆる「骨格予算」となりますが、市民生活を支えるために必要不可欠な事業や、将来に向けた継続的な取り組みを着実に進めてまいります。

【主な施策】

そこで、新年度の主な施策を次の3つのまちの姿に沿って、ご説明いたします。

1つ目のまちの姿は、「誰一人取り残さないまち」です。

昨年8月、私は被爆地である広島市、長崎市の両市長とお会いし、平和への想いを次世代へ伝えていくことの大切さを共有しました。

また、同じく8月に、市内の中学生16名が広島市へ派遣され、被爆の実態を学び、自らも平和の担い手であると自覚してくれたことは、大きな意義があるものと受け止めております。

若い世代が平和について考える機会を創出していくため、今後も、被爆を受けたまちへの派遣を行い、平和学習を継続してまいります。

子どもたちの健やかな成長を応援するとともに、子育て家庭の負担を社会や地域で支え合っていけるよう、引き続き、子ども・子育て施策の充実を図ります。

令和6年7月から、保護者の就労の有無にかかわらず、0歳から2歳までの未就園児を保育園・幼稚園・認定子ども園に預けることのできる「子ども誰でも通園制度」を試行的に実施してきました。これまでの成果や課題を踏まえ、新年度からはこの制度を本格的に実施します。

本市は、令和3年度から、5年連続で待機児童ゼロを達成していますが、最も入りたいと希望する保育園に入園できない場合があるという課題は、残されています。

現在は、地域ごとの保育需要を的確にとらえながら、必要な場所に施設の整備を行っており、新年度は、新たなマンション建設による保育需要の増加などを踏まえ、保育の受け入れ枠の確保に努めます。

また、地域における子育て支援の拠点である「親子つどいの広場」は、遊び場の提供に加え、親子の交流や情報交換の場として重要な役割を果たしています。

「ぴあばーく妙典COCO」内の「妙典親子つどいの広場」については、これまで開所

日を月曜日から土曜日としていましたが、市民の皆さんからの要望を受け、今後は日曜日、祝日にも拡大いたします。

近年、記録的な猛暑が続く中で、熱中症は命に直結する深刻な問題となっています。

本市ではこれまで、75歳以上のゴールドシニアの方々に対して、様々な支援を実施してまいりました。これに加え、新たに、自宅にエアコンがない住民税非課税世帯や、均等割のみの世帯を対象として、エアコン購入費を最大8万円まで補助する「エアコンサポート75」を開始し、日々の生活の不安解消に努めます。

市民一人ひとりが心身ともに健康で、介護や医療に頼ることなく、活力に満ちた生涯を送ることができる「健康寿命日本一」の実現に向け、取り組みを進めています。

歩くことや健康状態を測ることを通じて、楽しみながらポイントを貯めることのできる「健康ポイント Aruco」には、6歳から100歳まで、幅広い世代の方々にご参加いただいております。登録者数は1万人に達しました。

今後も更なる利用拡大に取り組むとともに、健康講演会を通じて、市民の皆さんの健康づくりを後押ししてまいります。

また、引き続き、健康診断、各種がん検診などの受診率の向上や、必要な方が予防接種を確実に受けられる体制の確保に努め、病気の早期発見や予防に取り組めます。

障がいのある方が住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるよう取り組みを進めてまいります。

そのために、求められる特別支援教育の環境整備や支援体制の充実を図ります。

さらに、医療的なケアを必要とする方の受け入れ可能な事業所は、市内7か所にとどまっており、早急な体制の整備が求められています。

このため、特に受入体制が不足している南部地域において、民間事業者と協力し、事業所の整備を進めます。

昨年の約半年間で、本市の人口は約2,000人増加しましたが、そのうち、88%が外国人の住民登録であり、更にその傾向は強まりつつあります。

外国人住民が増える中で、多文化共生の名のもとに、日本人の生活が壊されるようなことがあってはなりません。国の制度整備が遅れている中において、本市は先んじて、外国人住民に対し、日本で生活する以上、守るべきルールの遵守を実効性のある形で制度化を検討し、従来からの住民の生活と地域の秩序を守ります。

新年度は、その一環として、まずは、市役所窓口で、様々な言語の方に伝わるよう工夫したうえで、やさしい日本語で作成したチラシを配布し、日本で暮らすうえでの生活ルールやマナーへの理解を深めていただけるよう努めてまいります。

さらに、生活保護の申請には、一定の基準を設けることも検討していきたいと思っております。

2つ目のまちの姿は、「持続可能で安心・快適なまち」です。

本市が目指すカーボンニュートラルの実現に向け、まずは脱炭素先行地域である妙典地区において、モデルケースとなる取り組みを実施していきます。

既存住宅を対象に、太陽光発電設備の設置や、断熱改修、高効率な給湯器や、空調機への更新など、創エネ・省エネの推進に要する費用について、国からの交付金を活用し、最大で3分の2を補助します。

また、環境に配慮した設備により、年間のエネルギー収支を実質ゼロとする集合住宅、いわゆる「ZEH マンション」の新築に対しても、交付金の活用により、1棟あたり最大で1億円を補助する予定です。

さらに、市内全域を対象とし、省エネ性能が高い住宅に関する情報を積極的に公開するなど、環境に配慮した住宅の普及促進を図ります。

市民の皆さんとともに進める「環境先進都市いちかわ」の実現においては、日々の暮らしで排出されるごみの分別の徹底が欠かせません。

そのため、まず、各ご家庭からプラスチック製容器包装類としてまとめて収集していたペットボトルを、4月から個別に収集を開始します。

現在、市民の皆さんにご理解、ご協力をいただくため、周知啓発に努めているところであり、今後も、容器包装リサイクル協会とも連携を図りながら、再資源化に向けた取り組みを進めてまいります。

本市の歴史ある街並みを彩るクロマツをはじめとした樹木は、次世代へ引き継ぐべき貴重な財産です。本市では、これらの樹木を「保存樹木」として協定を締結し、その保存、保護に要する費用の2分の1、1本あたり20万円まで補助しております。

これまでは、幹周3.0m以上としていた対象要件を、今後、寺社仏閣など人々が集う場所にある象徴的な樹木に限り、2.5m以上に緩和することで、補助対象となる樹木を増やせるよう取り組みます。

また、豊かな生態系を育む三番瀬についても、次世代へ残していかなければならない、本市のかけがえのない財産です。引き続き、市川市漁業協同組合や三番瀬の再生に取り組む環境団体と協力しながら、保全と再生に向けた取り組みを進めます。

昨年は、塩浜2丁目護岸の前面で砂付けの効果を検証するための事前覆砂を行い、浅瀬に生息する生物を確認しました。今後も、モニタリング調査を実施し、その結果を学識経験者に諮りながら、航路浚渫で発生する土砂を有効活用し、費用を最小限に抑えつつ、保全と再生に向けた整備方針を整理してまいります。

昨年12月には、観賞植物園内に地域の猫活動支援拠点「いちにゃんサポート」がオープンしました。この拠点を中心に、地域猫の里親さがしや、動物愛護の情報発信などを行い、人と動物が共生できる社会の実現を目指します。

市民の皆さんの命と暮らしを守るため、自然災害に対する備えに万全を期していかなければなりません。

地域の防災力と消防力を向上させるため、最大限住民の理解を得るよう努力したうえで、老朽化した南消防署を新浜幼稚園跡地へ移転し、これまでの消防機能に加え、災害時に拠点としての役割を持つ施設として整備を進めます。

また、防災 DX の推進により、県や自治体間の連携強化を図るとともに、災害発生時には、これまで時間を要していた家屋の被害認定調査や、罹災証明の発行を迅速に行うことで、できるだけ早く市民の皆さんが日常の生活を取り戻せるよう取り組んでまいります。

さらに、高所や被害の著しい箇所など、人の立入りが困難な場所においても被害状況を正確に把握できるよう、災害時におけるドローン活用の強化を図ります。

千葉県警察によると、昨年 11 月末時点の市川市内での犯罪認知件数は 2,674 件であり、令和 4 年以降、3 年連続で増加傾向にあります。

現在、市内の公共の場所には、既に 1,604 台の街頭防犯カメラが設置されておりますが、誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現に向け、引き続き、計画的な整備を進めてまいります。

新年度においては、自治会から要望のあった箇所や、まだ街頭防犯カメラが設置されていないエリアに、より性能の高いカメラ付き防犯灯を中心に、新たに 32 台の新設を行い、地域全体の防犯力をより一層強化します。

新年度から、将来の都市の姿やまちづくりの方向性を定める「都市計画マスタープラン」が新たにスタートします。

この計画に基づき、少子高齢化の進行や災害の激甚化、インフラの老朽化といった様々な課題に対応しつつ、地域の特性に応じた適切な土地利用の誘導を図ります。

本市の強みである東京に隣接した交通の利便性を生かしながら、本八幡駅北口駅前地区の再開発により、自然と調和した、新たな付加価値の創出に取り組んでまいります。

次期クリーンセンターをはじめとした、現在進行中の都市基盤整備については、カーボンニュートラルの推進と都市機能の強化を両立しながら、計画的に進めます。

私たちの生活において、重要な施設である斎場については、老朽化による建て替えを進めておりますが、近隣住民の皆さんに寄り添い、ご理解を得ながら進めてまいります。

まちの発展には、人や物が行き交う道路の整備が欠かせません。

現在、国が主体となって検討を進めている新湾岸道路については、昨年、概略ルートが提示され、9月から10月にかけて、市民の皆さんからご意見を伺う場が設けられました。

北千葉道路については、今後、用地交渉が進められる予定となっておりますが、市川北部地域と松戸市との連携により、魅力あるまちにしていかなければなりません。

また、千葉県と東京都を結ぶ新たな架け橋となる（仮称）押切・湊橋についても、昨年12月に千葉県主催の住民説明会が開催されるなど、着実に計画が進行しています。

これらの道路は、交通の円滑化につながるとともに、首都圏の物流を支え、災害時には、避難路や、物資輸送の経路としての活用が期待されるなど、極めて重要な役割を担います。

これまでも沿線市とともに、幾度となく、国土交通省や財務省に出向き、事業の早期実現に向けた要望書を提出してきました。今後も必要に応じて、国や県に強く働きかけてまいります。

下水道は、衛生的で安全な市民生活を支えるための重要な都市基盤です。

現在の普及率は80.2%であり、今後も計画的に整備を進めるとともに、老朽化に対応し、長寿命化を図ります。

また、平成30年度から建設事業に着手している市川南ポンプ場は、令和8年度中の完成を予定しています。これにより、同地区の排水能力の向上を図り、地域における治水対策を一層強化します。

江戸川放水路と旧江戸川の分岐点にある「江戸川水閘門」は、洪水の調整や、河川への海水の遡上を防ぐ機能などを有しており、非常に重要な役割を担っています。竣工から80年以上が経過していることから、国が令和15年度に全ての工事の完了を目指して改築事業を進めており、本市としても、全面的に協力してまいります。

3つ目のまちの姿は、「魅力あふれる元気なまち」です。

今後も「文化都市いちかわ」の継承と発展に力を注いでまいります。

本市の玄関口である JR 市川駅の北口に位置する「市川駅前ミュージアム」は、通勤・通学などで駅を利用される方々が、日常の中で気軽に文化・芸術に触れることのできる貴重な空間です。

新年度は、魅力あふれる展示を定期的で開催するだけでなく、若手アーティストに、活動と発表の場を提供するとともに、作品が完成するまでの創作過程を楽しむことができる参加型の企画を通じて、新しい感性に触れられる場にしてまいります。

また、昨年、本市の名誉市民であり、文豪の永井荷風を顕彰し、創設した「永井荷風文学賞」の授賞式を執り行いました。

記念すべき第1回の文学賞には、田中純氏の評論『磯崎新論』が選ばれました。さらに、全国から作品を募集した新人賞には698件に上る応募が寄せられ、その中から、春野礼奈氏の『コーロキの蒐集』と、湯谷良平氏の『夜警』が選ばれました。

今後も本文学賞を契機として、多くの方々に文学の魅力を感じていただくとともに、新たな才能の発掘につなげてまいります。

スポーツの力は、まちに活力を与えてくれます。

以前より本市を拠点とするアメリカンフットボールチーム「ブルーサンダース」をはじめ、本市もホームタウンとして加わったサッカークラブ「ブリオベッカ浦安・市川」。ブースタウン協定を結んでいるバスケットボールチーム「千葉ジェッツ」。フレンドシップシティ・プログラム協定を締結している「千葉ロッテマリーンズ」。ホストエリアに登録している「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」などとのつながりは、本市の市民にとって、大変に興味深いものです。

これらのチームと連携し、市民の公式戦への招待や、選手や指導者によるスポーツ教室の開催などを通じて、市民の皆さんにスポーツを身近に感じてもらうとともに、各チームが活躍できる足場を市内に一つ一つ整えてまいります。

昨年は、日本で初めて「デフリンピック」が開催されました。本市在住の吉良暁生選手が「男子柔道 60 kg級」で 7 位入賞、榎本愛美選手が「女子バスケットボール」でチームの金メダル獲得に貢献し、大きな感動と勇気を届けてくれました。

こうした活躍を契機に、障がい者スポーツへの関心や理解が一層深まる中、車いすバスケットボールチーム「ノーエクスキューズ」との連携を図り、ハンディキャップを持った方々にも、スポーツができる環境を多く整備してまいります。

また、「J・COM 北市川スポーツパーク」では、本年 3 月にバスケットコートがオープンする予定です。さらに、予定していたスケートボードパークの整備も進めてまいります。

本市の経済活性化を牽引する柱として、デジタル地域通貨 ICHICO の普及に注力してきました。令和 8 年 1 月 20 日現在、加盟店数は 1,032 店舗に達し利用者数も 4 万 9,942 人に上るなど、地域に根差した通貨として着実に成長を遂げています。今後も更なる利用者の拡大などにより、市内の経済循環の促進を目指します。

さらに、ICHICO の役割は単なる決済手段にとどまりません。健康づくりの Aruco や、ボランティア、エコ活動といった地域貢献に対して「行政ポイント」を付与する仕組みを構築しております。

新年度は、動物愛護ボランティアや、電力使用量の削減を行った世帯に対して、ポイントを付与するなど、市民の皆さんの善意や活動がポイントとして還元される分かりやすい仕組みを広げてまいります。

本市は、東京都に隣接した都市部でありながら、北部では、国内でもトップクラスの品質と産出額を誇る地域ブランド「市川のなし」をはじめとした、様々な種類の農産物や花を出荷しています。引き続き、安定的な都市農業の経営に向けて、市川市農業協同組合と連携しながら、生産力の強化を支援するとともに、地産地消の推進を通じて農業への理解を促進してまいります。

また、東京湾に面している南部では、伝統ある海苔養殖などの水産業が営まれています。

良好な漁業環境を守るために、漁港施設の計画的な機能保全や護岸の更新を進めるとともに、「いちかわ三番瀬まつり」や、市川市漁業協同組合が主催する「朝市」を通じて、市民の皆さんが海に親しむことができる機会を創出してまいります。

歴史ある中山参道を、人が集い、新たなチャレンジが生まれる場とするため、昨年、空き店舗を活用した「なかやま BASE」が誕生しました。現在、ハンドクラフトの革製品を扱うお店や発酵レストランがチャレンジショップとして出店しています。

また、地域の魅力を再発見できるワークショップや、県内産品を中心とした屋台が並ぶマルシェを開催いたしました。引き続き、地域の皆さんとともに、中山参道の新しい賑わいづくりを進めます。

都市部において、ふるさと納税による市税の流出が問題となっています。

本市では、令和6年度、約8,200万円の寄附があったものの、個人市民税の寄附金控除額が約29億3,400万円となり、それを差し引くと、約28億5,200万円の減収となっています。

今後も議員の皆さんにもご意見をいただきながら、新たな返礼品の拡充や、PRを強化し、少しでも多くの市外の方に、寄附先として選ばれるよう努めてまいります。

これまで、デジタル技術を活用し、市民の皆さんが、いつでもどこでも、地域や時間にとらわれず、市役所の手続きが可能となるよう、デジタル・トランスフォーメーションを積極的に取り入れてきました。

その一環として、子育てや介護をはじめとした様々な分野で、手続きをオンライン化し、国が優先的にオンライン化を推進すべきとした手続きの約9割を達成しています。

また、行徳支所と第一庁舎の担当課をつなぐ「遠隔相談窓口システム」の導入により、来庁の負担軽減を図ってきたところです。

現在、デジタル庁審議官を務めていた平塚敦之氏に、国や民間企業の先進的なデジタル技術の活用状況や、職員の能力向上につながる研修の手法などについてご助言をいただいています。このような専門的な知見も生かしながら、デジタル・トランスフォーメーションを推進し、市民の皆さんの利便性向上に努めてまいります。

行政区域の壁を越えて、近隣市と連携することで、それぞれの市民のためになるサービスを、効果的かつ効率的に提供することができます。

昭和 41 年に設立した市川市、船橋市、浦安市でつくる「京葉広域行政連絡協議会」や、令和 6 年に締結した松戸市との「市川市・松戸市 行政パートナー協定」を軸に、お互いの強みを生かした新しいまちの姿を描いてまいります。

【むすび】

これらの施策を行うための財源は、市民の皆さんからお預かりした貴重な税金であり、1円たりとも無駄にすることは許されません。

医療・福祉の分野を中心として、扶助費や人件費などの義務的経費が増加しておりますが、令和8年度当初予算においても、市民サービスの質と量を落とすことがないよう、徹底した「選択と集中」を行ってまいります。

その結果、一般会計が2,022億円で、前年度比136億円の増額、特別会計が、839億3,300万円、公営企業会計が257億7,300万円となり、当初予算総額は、3,119億600万円とさせていただきました。

我が国全体の人口減少が進む中で、本市の総人口は、現在も増加を続けており、令和8年中には、50万人に到達しようとしています。

県内で4番目となる50万都市への仲間入りは、本市がそれだけ多くの方々に「住みたい」「住み続けたい」と認められ、選ばれてきた証であり、このまちに関わってきた全ての方々が、まちの安全・安心、子育て環境、教育、高齢者や障がい者施策など、手を取り合って進めてきたまちづくりの成果にほかなりません。

これを更なる飛躍の契機として捉え、国や県との連携を一層密にしながら、今後も市民の皆さんとともに、持続可能なまちづくりを着実に進めていきたいと思っております。

私は、日ごろから市川市を愛してくださっている市民の皆さんへの感謝を決して忘れることはありません。

もし、その中に、困難に直面している方がいらしたら、あるべき共生社会のあり方を模索しつつ、誰一人取り残さないあたたかなまち、市川市の実現を着実に進めていきたいと考えております。

むすびに、市民の皆さん並びに、議員各位の更なるご理解とご支援をお願い申し上げます。新年度の施政方針といたします。